



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 池上通信機株式会社
 コード番号 6771 URL <https://www.ikegami.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 青木 隆明

上場取引所 東

TEL 03-5700-1111

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	12,335	25.6	△1,225	—	△1,206	—	△1,218	—
2022年3月期第3四半期	9,818	△22.2	△1,382	—	△1,366	—	△1,407	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △1,157百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △1,366百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△190.56	—
2022年3月期第3四半期	△220.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	29,506	—	12,492	—	42.3	—
2022年3月期	27,404	—	13,710	—	50.0	—

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 12,492百万円 2022年3月期 13,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	13.7	400	56.8	350	19.1	250	39.8	39.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	7,285,746 株	2022年3月期	7,285,746 株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	887,022 株	2022年3月期	892,987 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	6,396,120 株	2022年3月期3Q	6,390,311 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

Ikegami

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの影響が緩和し、経済活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されましたが、外国為替市場での急激な円安の進行や物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、世界経済におきましても、緩やかな持ち直しが続くことに期待されていますが、ウクライナ情勢の長期化による資源を始めとした原材料価格の高騰による世界的なインフレ局面の進行や、サプライチェーンの混乱による部品調達難、中国での新型コロナ感染者数の急増など、景気の下振れリスクが存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、放送システム事業、産業システム事業ともに前年同期を上回る売上高となりました。

海外におきましても、北米、欧州、アジアの全地域で、前年同期の売上高を上回りました。

この結果、連結売上高は、前年同期比 25.6%増の 123 億 35 百万円(前年同期売上高 98 億 18 百万円)となりました。

営業損益につきましては、各種部品価格の高騰による影響のほか、これまで新型コロナウイルスの影響で自粛していた展示会への出展再開など広告宣伝費の拡充をはじめとした営業活動強化費用の増加もありましたが、売上高の増加と併せ、サプライチェーンの混乱による影響を最小限に留めるための施策の成果もあり、営業損益は前年同期より 1 億 57 百万円改善し、12 億 25 百万円の営業損失(前年同期営業損失 13 億 82 百万円)となりました。

経常損益につきましては、為替差益を営業外収益に計上したことなどもあり、経常損失 12 億 6 百万円(前年同期経常損失 13 億 66 百万円)となりました。最終損益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失 12 億 18 百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失 14 億 7 百万円)となりました。

(地域別市場概況)

国内販売につきましては、大型中継車や SNG 中継車など、中継車システムの販売が大きく伸長したこともあり、放送システム事業の売上高は前年同期を上回りました。産業システム事業におきましても、メディカル事業では、第2四半期に引き続き部品調達難に伴い受注制限を余儀なくされたことから前年同期の売上を下回りましたが、セキュリティー事業では、官公庁を中心にカメラの販売が堅調に推移し、検査装置事業でも錠剤の印刷装置や外観検査装置の納入が順調に進んだことから前年同期の売上高を上回る結果となりました。

北米地域におきましても、医療用カメラの販売は前年同期を下回りましたが、放送用カメラシステムの販売が前年同期を上回り、セキュリティーカメラの販売も前年同期並みに推移したことから、売上高は前年同期を上回る6億16百万円(前年同期売上高4億72百万円)となりました。

欧州地域におきましても、医療用カメラの販売が前年同期を下回りましたが、放送用カメラシステムの販売が第2四半期に引き続き堅調に推移したことから、売上高は前年同期並みの 12 億 20 百万円(前年同期売上高 12 億 4 百万円)となりました。

アジア地域につきましては、放送用カメラシステムの販売は前年同期を若干下回りましたが、第2四半期に引き続き中国市場における医療用カメラの売上が大きく伸長したことから、売上高は前年同期を上回る14億90百万円（前年同期売上高10億82百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、295億6百万円であり、前連結会計年度末に比べ21億2百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金、売掛金の減少、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ22億96百万円増の246億74百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億93百万円減の48億32百万円となりました。

負債総額は170億14百万円であり、前連結会計年度末に比べ33億20百万円増加しました。流動負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、賞与引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ33億91百万円増の120億17百万円となりました。固定負債は、社債の減少、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ70百万円減の49億97百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ12億18百万円減少し、124億92百万円となりました。これは主として、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、42.3%（前連結会計年度末50.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においても、半導体を始めとした様々な原材料の世界的な供給不足や納期の長期化、価格上昇など、サプライチェーンの混乱が続いており、加えてロシアのウクライナ侵攻がもたらす資源価格の高騰、過度の物価上昇によるインフレ局面の進行など、世界経済に悪影響を及ぼすことが懸念されています。

このような状況下において、当社グループの事業領域におきましても、サプライチェーンの混乱による影響は、いまだ収束の時期も見通せないことから、受注済み案件の製造・生産のリードタイムの長期化や原価の上昇など、業績への影響が懸念される状況が継続しております。当社グループは、こうした状況の中、部品選定の見直し、調達先の多様化に取り組む一方で、取引価格の見直し・改定を進めるなど、サプライチェーンの混乱による影響を最小限に留めるための施策を引き続き敢行して参ります。

このように、依然として厳しい状況の継続が見込まれておりますが、現状において2022年5月12日に公表しました2023年3月期の業績予想に変更はありません。なお、今後の業績動向等を見ながら、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

※当第3四半期連結累計期間の売上高は、2022年5月12日に公表しました2023年3月期の業績予想に比べ、通期予想を12カ月で除した進捗率と大きな乖離があります。これは、客先要求により年度末に納期を迎える受注が多いことから第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるためです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,662	5,248
受取手形、売掛金及び契約資産	6,735	4,293
電子記録債権	470	496
商品及び製品	699	1,440
仕掛品	5,481	7,788
原材料及び貯蔵品	2,842	4,842
その他	508	584
貸倒引当金	△23	△18
流動資産合計	22,377	24,674
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,622	1,553
土地	1,608	1,613
その他（純額）	1,016	898
有形固定資産合計	4,247	4,066
無形固定資産	118	105
投資その他の資産		
投資有価証券	376	350
その他	343	371
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	660	661
固定資産合計	5,026	4,832
資産合計	27,404	29,506
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,646	2,687
電子記録債務	1,997	2,828
短期借入金	3,046	3,800
未払法人税等	73	40
賞与引当金	59	282
製品保証引当金	85	96
その他	1,716	2,280
流動負債合計	8,626	12,017
固定負債		
社債	528	272
長期借入金	3,489	3,814
繰延税金負債	43	35
退職給付に係る負債	463	428
資産除去債務	25	25
その他	516	421
固定負債合計	5,067	4,997
負債合計	13,693	17,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,467	4,465
利益剰余金	4,065	2,783
自己株式	△915	△909
株主資本合計	14,618	13,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	82
為替換算調整勘定	△1,095	△995
退職給付に係る調整累計額	86	66
その他の包括利益累計額合計	△907	△846
純資産合計	13,710	12,492
負債純資産合計	27,404	29,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	9,818	12,335
売上原価	7,491	9,434
売上総利益	2,327	2,900
販売費及び一般管理費	3,710	4,125
営業損失(△)	△1,382	△1,225
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	6
為替差益	9	25
貸倒引当金戻入額	-	5
助成金収入	15	2
その他	23	25
営業外収益合計	54	65
営業外費用		
支払利息	34	43
支払手数料	1	1
その他	1	2
営業外費用合計	38	46
経常損失(△)	△1,366	△1,206
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	21	0
和解金	-	5
特別損失合計	21	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,387	△1,211
法人税、住民税及び事業税	20	6
四半期純損失(△)	△1,407	△1,218
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,407	△1,218

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,407	△1,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△18
為替換算調整勘定	26	99
退職給付に係る調整額	△11	△19
その他の包括利益合計	41	60
四半期包括利益	△1,366	△1,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,366	△1,157

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。